

# 大湾区情報 No. 53

グレーターベイエリア情報 発行：2023年2月14日



## 【今号のトピックス】

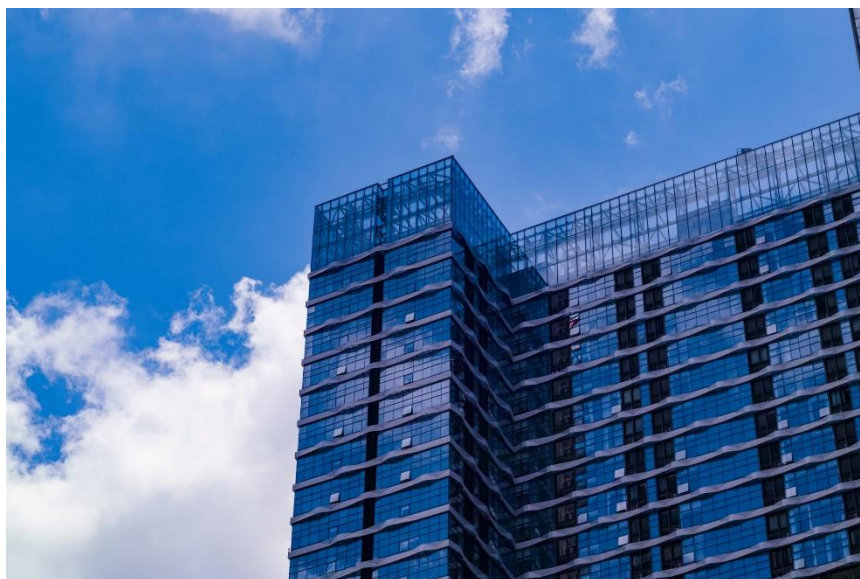
以下のリンクをクリックすると各記事のトップに移動します。

[【日本企業、深圳のイノベーションエコシステムと投資政策に注目】](#)

[【「広東省著作権条例」正式発効 中国初の著作権条例で著作権に強い省の建設を護送】](#)

[【最大3億元の補助金! 深圳市、ヘルスケア関連の指定産業強化のため3政策を続けて発表】](#)

## 【日本企業、深圳のイノベーションエコシステムと投資政策に注目】



「前海深圳香港現代サービス業協力区における外資系企業への優遇政策とは？」 「深圳が外資系企業のビジネスパートナー探しに提供できる支援とは？」

1月6日、東京で「2023中国（深圳）－日本（東京）経済貿易交流座談会」（以下、「座談会」）が開催され、日本企業の代表がそれぞれの関心分野の政策内容やイノベーションエコシステム等について活発に質問し、それに対して深圳

---

市地方金融監督管理局、深圳市前海管理局、深圳市南山区政府などの関連部門の担当者が、その場で一つ一つ回答され、座談会は盛況を見せました。

日中経済協会、日本国際貿易促進協会、みずほ銀行、三井住友銀行、三菱 UFJ 銀行、日本電産、キオクシアなどの日本の経済団体や著名企業、及びファーウェイ、ZTE、BYD、DJI、順豊エクスプレスなどの深圳企業の代表者が出席しました。

シグマ・キャピタル・ジャパンのチーフエコノミスト、田代秀敏氏は、この座談会はみずほ銀行、三井住友銀行、三菱 UFJ 銀行の 3 行を呼び込み、一同に会し、これら日本の大手銀行とその借り手にとって中国市場が極めて重要であることが顕著に示されています、と述べました。

東京は、今回の深圳市経済貿易代表処の海外訪問における重要な訪問地の一つとなります。深圳は、半導体、集積回路、新エネルギー、知能ロボット、海洋産業など多くの分野で日本とは密接な協力関係にあり、現時点で深圳に投資・設立された日本企業は 1,000 社以上にのぼります。

空港、コンテナ港、鉄道輸送などの優れたハード面の条件に加え、深圳のソフト面の環境も魅力的です。2021 年、深圳の研究開発への投資は域内総生産（GDP）の 5.46%に達し、世界のトップレベルに位置しており、深圳のイノベーション都市としてのレベルの高さを示しています。

中国・日本のベンチャー企業の海外事業展開のコンサルティングを行う SUGENA は、深圳のイノベーション・起業環境を重視しています。同社の須毛原会長は、深圳には、サプライチェーンが集中している、人材が多い、資金調達が便利、効率が良いなどの利点があり、日本企業にとって非常に魅力的であると述べました。

深圳市経済貿易代表団の団長で深圳市委員会常務委員の曾湃氏は座談会で、深圳は大湾区や深圳先進デモンストレーション区などの主要国家戦略を着実に実施

---

しており、高レベルの対外開放を推進し、日本企業の対中国投資のために新たなポジションを構築し、相互補完、情報共有、ウィンウィンの協力関係を実現するために努力する、と語りました。

深圳と日本経済界の良好な協力態勢は、絶え間なく深みを増す日中間の経済貿易交流を反映しています。2021年、日中二国間の貿易額は3,700億米ドル超と、引き続き過去最高を更新し、日本の中国への累積投資額は1,200億米ドル超であり、5万社以上の日本企業が中国においてめざましく発展しています。

中国駐日本国大使館経済商務処参事官の景春海氏は、「日中経済貿易における協力関係は長期にわたり拡大深化し、全方位的、幅広く、多段階の協力パターンがすでに形成されており、コロナ禍においてストップせず前進している」と語りました。

立命館大学の周瑋生教授は、海外企業が中国に関心を持つのは、巨大な市場、社会的・政治的安定、豊富な人材・労働力、世界に並ぶ持続的な経済成長などがその理由となっており、従って、中国の高度な対外開放は、日本やアジア太平洋地域、さらには世界の経済回復にとって、かけがえのないチャンスなのだ、と述べています。

---

【「広東省著作権条例」正式発効 中国初の著作権条例で著作権に強い省の建設を護送】



2023年1月1日より「広東省著作権条例」（以下「著作権条例」）が発効され、2022年3月29日発効の「広東省知的財産保護条例」に続く広東省の知的財産に関する重要な、中国で初めて著作権と名のつく、また中国で初めて著作権事業および産業の発展を促進することを目的とする地方立法となりました。広東省は、中国で唯一、知的財産権に関する2つの地方立法を同時に保持する省となりました。

著作権は知的財産権の不可欠な部分として、文化の基本資源、イノベーションの体現、国民経済の柱となる産業であり、国の総合力を示す重要な指標、国際競争の中核をなす要素となっています。著作権は、社会全体の革新的活力を刺激し、文化の繁栄と発展を促進し、社会主義近代国家を建設する上で重要な役割を担っています。広東省著作権局の関係者は、「著作権条例の制定と導入により、国内の著作権に関する地方立法の空白がよりよく埋めることができた」と紹介しました。

---

著作権はすでに広東省の経済発展を牽引する重要なエンジンとなっています。2020年の著作権産業の付加価値は9,735億人民元で、省のGDPの8.79%を占め、全国平均より1.4ポイント高く、全国の著作権産業の付加価値の13%を占めています。

著作権の名を冠した初めての条例である「著作権条例」は、総則、著作権の創造と利用、著作権保護、著作権管理とサービス、法的責任、付則の6章40条で構成されています。

「著作権条例」では、著作権鑑定や著作権価値評価、著作権金融サービス、新しい著作権産業新業態の展開など、多くの課題に対して、社会の関心に積極的に応え、具体的な問題について細かく規定しています。

「著作権条例」は、著作権の全面的な保護を著作権作業の基本とし、新業態の著作権とインターネット著作権を主戦場とし、著作権侵害の苦情と通報の処理、著作権保護を主戦場とし、著作権侵害の苦情や通報の処理システム、著作権に対する法の執行の協力体制、重要著作物の著作権保護に関する早期警告、重大案件に対する公開処分と著作権侵害の典型例の公開の制度を総合的に確立し、著作権保護の水準を絶えず向上させるようにするものです。



---

【最大3億円の補助金！ 深圳市、ヘルスケア関連の指定産業強化のため3政策を続けて発表】



現在、生物医薬は中国の重点開発プロジェクトに含まれており、深圳でも生物医薬を始めとする産業の発展を力を入れて推進しています。

2月1日、深圳市発展改革委員会は「深圳市生物医薬産業クラスタの高品質発展促進策」、「深圳市ハイエンド医療機器産業クラスタの高品質発展促進策」、「深圳市大型健康産業クラスタの高品質発展促進策」という三つの政策措置を発表し、深圳市が生物医薬などの産業をより大きく、より強くするよう支援します。

「深圳市生物医薬産業クラスタの高品質発展促進策」では、深圳市が製薬産業のインフラ建設を加速し、医薬品の臨床研究・転換能力を強化し、医薬品登録・認可プロセスを改善し、特色ある生物医薬特色園区の構築に尽力し、医薬企業の研究開発と生産への支援を強化することによって、生物医薬産業クラスタを高品質

---

質に発展させると明記しています。このうち、製薬産業のインフラ構築の加速については、深圳に所在する国家重点実験室、国家工程研究センター、その他の国家イノベーションキャリアの建設に最大 3,000 万人民元、深圳に所在する国家企業技術センターの建設に最大 1,500 万人民元を支援する予定です。

ハイエンド医療機器産業は、深圳の高品質な発展を促進するために有利な産業です。「深圳市ハイエンド医療機器産業クラスタの高品質発展促進策」では、深圳市がハイエンド医療画像、体外診断、生命監視と生命維持、ハイエンドインプラント介入、緊急治療、腫瘍放射線治療、医療腔鏡、遺伝子検査、光学機器、DNA 合成装置、知能リハビリ補助装置、健康管理機器の支援に力を入れると明記しています。具体的には、医療機器産業の起訴の革新的能力の強化、科学技術転換と産業化の能力強化、革新的製品の応用実証の拡大、臨床試験改革の取り組みの深化、医療機器特色園区の構築に全力で取り組み、産業クラスタ化を推進します。

注目すべきは、深圳市が市レベルの医療機器主要科学技術産業特別プロジェクトを計画することです。ハイエンドイメージングシステム、手術用ロボット、新型体外診断装置や他の主要な機器、基幹部品、基幹原材料への技術の研究と主要な工業化プロジェクト、国内で率先し大量生産を達成するための主要機器、または医療機器製品に応用できる基幹部品及び原材料に成功した企業に補助金を支給します。段階的に 40% のプロジェクトの総投資額に応じて、最大 3 億人民元の財政支援が行われます。

「深圳市大型健康産業クラスタの高品質発展促進策」では、深圳市が精密医療、リハビリ・高齢者介護、精密栄養、現代農業製品、医療美容、化粧品などの健康サービス産業と、それらをサポートする医療美容機器、リハビリ・高齢者介護機器、新型栄養・ヘルスケア製品、現代農業製品、デジタル健康機器・製品、高級化粧品などの健康製造業を重点的に支援することが提案されています。

---

精密栄養産業の探索と育成の面では、深圳は国家レベルの精密栄養研究機関の建設を支援しています。深圳における国家と省レベルの重点プラットフォームの建設を奨励し、新たに承認された国家レベルの地域精密栄養イノベーション・プラットフォーム、省レベル精密栄養重点実験室、その他のイノベーションキャリアに対し、ガイドラインに応じてプロジェクトの投資総額の40%、最大1,500万人民元の資金を提供します。市レベルの精密栄養イノベーション・プラットフォームと市レベルの精密栄養工学研究センターの建設を支援し、プロジェクト投資総額の40%、最大500万人民元までの資金を提供します。

### 【参考資料】

- ・ [日本企業、深圳のイノベーションエコシステムと投資政策に注目](#)
- ・ [「広東省著作権条例」正式発効 中国初の著作権条例で著作権に強い省の建設を護送](#)
- ・ [最大3億円の補助金! 深圳市、ヘルスケア関連の指定産業強化のため3政策を続けて発表](#)

青葉【WeChat公式】のフォローをご希望の方は、右記のQRコードから登録をよろしくお願いいたします。  
(WeChatアプリにて、QRコードをスキャンしてください。)

[大湾区ニュースレター特集ページへのリンク](#)

また「大湾区情報」だけでなく、中国、香港のニュースや最新制度情報もWeChatの公式アカウントに掲載しています。



=====  
[最新ニュースページ](#)で過去に発行したニュースレター、及び香港・中国本土最新ニュースをご覧になれます。

ホームページと共に、SNSでも随時情報を発信してまいりますので、是非ともフォロー、いいね！をお願いいたします。



質問等お問合せ先

青葉監査法人・青葉ビジネスコンサルティング・青葉法律事務所

担当: 新井 茂 <[s.arai@aoba.com.hk](mailto:s.arai@aoba.com.hk)>

=====